

役員一覧

	氏名	役職	略歴	取締役会への 出席状況	監査等委員会 への出席状況	スキルマトリックス									
						企業経営・ 企業戦略	営業・マーケ ティング	技術・テク ノロジー	IT・DX	グロー バル	人財開発・ 労務	内部 統制	財務・ 会計	法務・コンプ ライアンス	ESG・サステ ナビリティ
	水谷 憲一	代表取締役 社長執行役員 海外部門管掌	2003年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2010年 4月 当社上席執行役員 2010年 6月 当社取締役上席執行役員 2011年 4月 当社取締役 2012年10月 当社常務取締役 2015年 4月 当社代表取締役 社長 2021年 4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●				●		●	●	●	●
	玉置 雅幸	取締役 専務執行役員 グループ会社 兼 管理統括部管掌	1974年 4月 当社入社 2016年 4月 当社執行役員 2018年 4月 当社上席執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 2022年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●						●	●	●	
	川上 徹	取締役 専務執行役員 企画部門 兼 人財部門管掌	1980年 4月 当社入社 2014年 4月 当社執行役員 2018年 4月 当社上席執行役員 2022年 4月 当社常務執行役員 2023年 4月 当社専務執行役員 2023年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●					●	●	●	●	●
	岡田 浩二	取締役 常務執行役員 営業部門 兼 設計部門管掌	1985年 4月 当社入社 2018年 4月 当社執行役員 2020年 4月 当社上席執行役員 2020年 6月 当社取締役 上席執行役員 2021年 4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●	●	●				●		●	
	富岡 幸光	取締役 常務執行役員 技術・工事部門 兼 業務改革部門管掌	1984年 4月 当社入社 2020年 4月 当社執行役員 2022年 4月 当社上席執行役員 2024年 4月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●		●	●			●		●	

役員一覧

	氏 名	役 職	略 歴	取締役会への 出席状況	監査等委員会 への出席状況	スキルマトリックス									
						企業経営・ 企業戦略	営業・マーケ ーティング	技術・テク ノロジー	IT・DX	グロー バル	人材開発・ 労務	内部 統制	財務・ 会計	法務・コンプ ライアンス	ESG・サステ ナビリティ
	大江 太人 社 外	取締役	2011年 4月 ㈱竹中工務店入社 2016年 6月 ㈱プランテック総合計画事務所入社 2018年 6月 ㈱プランテックアソシエイツ取締役 2020年 2月 ㈱プランテックアソシエイツ取締役副社長 2020年 5月 ハーバードビジネススクール経営学修士(MBA) 2021年 7月 Fortec Architects(㈱)設立、代表取締役社長 CEO(現任) 2022年 5月 ㈱TO 代表取締役(現任) 2022年 8月 当社顧問 2023年 6月 当社社外取締役(現任) 2023年12月 Biz Architects(㈱)取締役(現任) 2024年 6月 Totsu(㈱)社外取締役(現任) 2025年11月 ㈱TAOKI 取締役(現任)	100% (15回/15回)	—	●		●	●	●		●		●	
	今井 康之	取締役／ 監査等委員	1985年 4月 当社入社 2013年 4月 当社執行役員 2015年 4月 当社上席執行役員 2018年 4月 当社常務執行役員 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 2024年 4月 当社取締役 2024年 6月 当社取締役【監査等委員】(現任)	100% (15回/15回)	100% (15回/15回)	●					●	●	●	●	
	松下 香織 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	1982年 4月 富士通(㈱)入社 2008年 6月 同社 グローバル戦略本部プロジェクト統括部長 (戦略提携担当) 2013年 9月 同社(兼務)ダイバーシティメンター 2016年 4月 同社 グローバルマーケティング本部シニアアライアンス ダイレクター 2019年 5月 合同会社K&Lコンサルティング設立、代表 CEO (現 ㈱K&L コンサルティング代表取締役社長)(現任) 2020年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任) 2022年 6月 ティ・エス・テック株式会社社外取締役(現任)	93.3% (14回/15回)	100% (15回/15回)	●		●	●	●	●			●	
	村木 高志 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	2005年10月 弁護士登録(東京弁護士会)ロア・ユナイテッド法律 事務所入所 2013年10月 ロア・ユナイテッド法律事務所パートナー昇格 2021年 1月 早川経営法律事務所(現 早川・村木経営法律事務所) パートナーとして参画(現任) 2024年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)	100% (15回/15回)	100% (15回/15回)	●					●	●		●	
	榎本 幸子 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	2004年11月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 2008年 6月 公認会計士登録 2017年 8月 榎本幸子公認会計士事務所 開設(現在に至る) 2020年 7月 榎本商事(㈱) 監査役(現任) 2021年 4月 名古屋家庭裁判所 家事調停委員 2023年 6月 大豊工業(㈱) 社外監査役(現任) 2023年10月 名古屋地方裁判所及び名古屋簡易裁判所 民事調停委員(現任) 2024年 6月 秋原電気ホールディングス(㈱)社外取締役(監査等委員) 2025年 1月 名古屋簡易裁判所 司法委員(現任) 2025年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任) 2026年 4月 MIRAINI ホールディングス(㈱)社外取締役(監査等委員)(現任)	100% (11回/11回)	100% (11回/11回)	●		●		●		●	●	●	

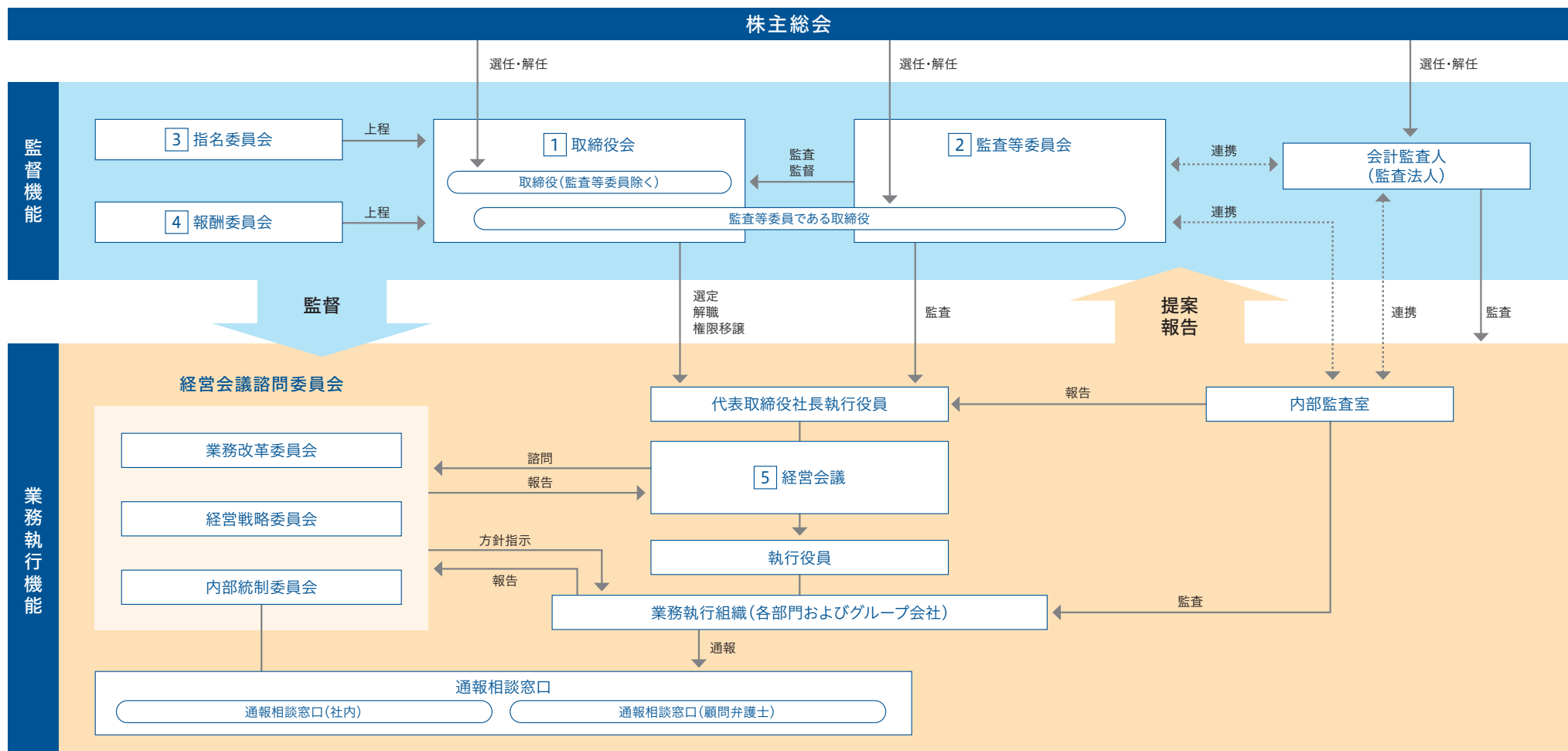
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する公正で透明性の高い経営を最優先に位置付け、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の最大化に努めています。



コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の概要

 取締役(社内)

 取締役(社外)

	構成	内容	開催回数
1 取締役会	 議長 取締役10名 (社内6名、社外4名)	取締役全員をもって構成。経営に関する重要事項の決定および業務執行に関する重要事項の決定。	原則として月1回の開催 その他必要に応じて随時開催
2 監査等委員会	 取締役4名 (社内1名、社外3名)	監査等委員である取締役をもって構成。取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等。	定期に開催 その他必要に応じて随時開催
3 指名委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を含む)の選任および解任に関して業務実績、識見、能力、知識等の観点から総合的に勘案し審議。	原則として年1回以上の開催
4 報酬委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を除く)が受ける報酬等の方針の策定、報酬額等を審議。	原則として年1回以上の開催
5 経営会議	 取締役7名 (社内6名、社外1名)	代表取締役が指名する者をもって構成、また監査等委員会が選定した監査等委員は会議に出席し、意見を述べる ことができる。代表取締役の諮問機関として、経営に関する重要な事項を審議・検討。	原則として月1回以上の開催 その他必要に応じて随時開催

社外取締役選任理由

	選任の理由
大江 太人	長年にわたり建設業界において設計およびPM業務に携わる一方、生産性改善や働き方改革等のコンサルティング業務においても豊富な経験、実績を有しております。2020年5月にMBAを取得し、グローバルなプロジェクトにも参画しております。また2022年8月から当社の顧問に就任しており、これまでの豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役会機能の強化を図ることが期待できるものと判断しました。
松下 香織	長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職を歴任され、2019年5月に独立し、その豊富な経験を基に人財活用等の側面から様々な企業の支援を行っております。ダイバーシティの活動や新規ビジネスの創生等で活躍が見込まれ、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。
村木 高志	弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。
榎本 幸子	過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門知識および経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年1月12日開催の取締役会において取締役報酬規程を制定し、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していると判断しています。

報酬の内容

当社の取締役の報酬体系は、基本報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等で構成し、業績達成への意識付け効果、長期的な企業価値向上に対する動機付けおよび株主との利益共有ができるように組み合わせています。

基本報酬に関する方針

職位に応じた適切な職務遂行を動機付けるための固定報酬であり、ベンチマーク(当社と同水準の売上規模かつ同水準の時価総額規模)企業群との比較により決定しました。

業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績目標の達成に向けて動機付けを強化するための変動報酬であり、会社業績を反映できるように下記のような業績連動報酬にしています。

- 個人別の業績連動報酬＝職位別支給原資×営業利益達成率
- ガバナンスの観点から、営業利益達成率の上限を200%、下限を0%と設定しています。

非金銭報酬等に関する方針

長期的な目線で企業価値・株主価値の向上を動機付けて株主との利益を共有するための株式報酬であり、株式交付信託による株式給付制度による株式交付を採用しています。

監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役は経営監督の役割を担い、かつ業績責任を負わないことから基本報酬のみを支給し、その報酬は監査等委員会規程に基づき、監査等委員である取締役の協議によって定めています。

報酬決定と支払に関する方針

基本報酬は取締役報酬規程に従って月俸として支払うものとし、業績連動報酬は報酬委員会の審議を経て取締役会の決議により毎年6月に支払います。

取締役会実効性評価

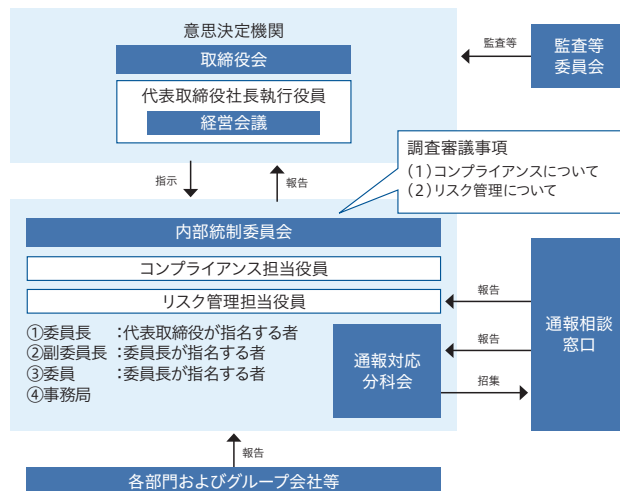
取締役会は、第三者機関の協力により、定期的に各役員にモニタリングを行い、その実効性の評価を行っています。昨年度の結果としては、概ね実効性が確保されているとの評価に至りました。内容については、今後外部開示も検討しています。

		単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
取締役会構成	取締役総数	人	9	9	11	11	11
	社外取締役総数	人	3	3	4	4	4
取締役会開催状況	開催回数	回	19	16	15	15	15
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	98
監査等委員会 開催状況	開催回数	回	15	13	13	14	15
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100

コンプライアンス・ リスクマネジメント推進体制

コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制

当社ではコンプライアンスとリスクマネジメントに関する事項を「内部統制委員会」が調査審議しています。同委員会は、代表取締役が指名する者を委員長、また委員長が指名する者を副委員長として、原則年6回以上開催することとし、当社におけるコンプライアンス違反およびリスク顕在化を未然に防止するため、個別課題についての協議や遵守状況の管理等を実施しています。



コンプライアンス

内部通報制度

当社は、法令違反や不正行為の早期発見・是正を図り、コンプライアンス経営を推進するため、内部通報制度を整備しています。社内窓口に加え、顧問弁護士が対応する社外窓口を設置しており、当社および国内子会社の役職員のほか、取引先の役職員も利用することができます。

また、通報・相談を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止するとともに、情報管理や秘密保持、利益相反の回避などに関する規程を整備し、適切な運用に努めています。匿名での利用も可能としており、通報者・相談者のプライバシー保護を徹底しています。

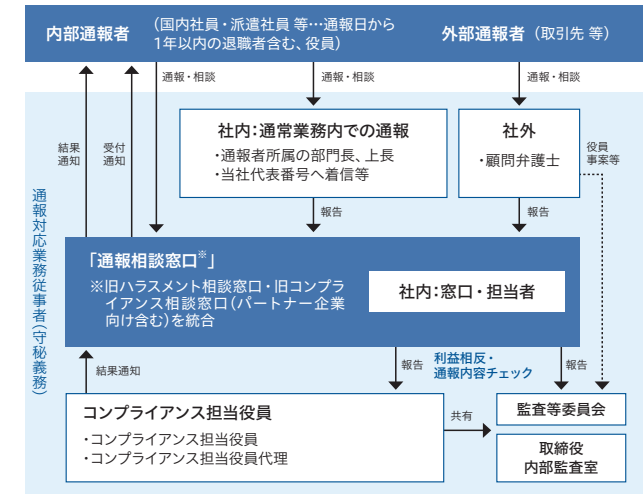
内部統制教育

当社はコンプライアンスに関する関心を高め、正しい知識を付与するためeラーニングなどを活用して定期的に教育を実施しています。建設業法などの関連法規を遵守させるためのコンプライアンスに関する教育、ハラスメントに関する教育、SNSに関する教育など全社員を対象に実施しました。また、2024年度は労務問題に関する管理監督者向けの教育を新たに追加しました。

当社が毎年実施している教育

教育内容	対象者
情報セキュリティに関する教育	全社員
インサイダーに関する教育	全社員
法務に関する教育	全社員
ハラスメントに関する教育	全社員
コンプライアンスに関する教育	全社員
発注業務に関する教育	工事系社員 ファンリティ系社員
海外関連会社管理規程の再教育	海外現地法人責任者
労務問題に関する管理監督者教育	管理監督者
SNSに関する教育	全社員

内部通報制度の一部



反社会的勢力の排除に向けた基本方針と実施体制

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」および「反社会的勢力との決別決議」等に基づき、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、その活動を助長する行為や経済的利益を含む一切の利益供与を行わないことを基本方針としています。

また、「反社会的勢力との対応要領」を定め、役職員等に周知徹底を図るとともに、取引先の属性確認フローを整備し、取引開始時における適切な確認を実施しています。さらに、取引先等との契約書には反社会的勢力排除条項を定め、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体のリスク管理および危機管理の体制を整備しています。また、品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しています。さらに、顧客満足を原点に、信頼できる技術と責任で品質の高い建築設備を建設、提供することを目的に行動するとともに、職員の利益阻害要因の回避、除去および軽減に努めています。

海外関係会社のリスク管理

海外事業を展開するにあたり、当社は人命尊重を第一とし、出張前の事前検討から危機発生時の対応、危機終了後までの対応マニュアル「海外危機管理マニュアル」を定め、海外勤務者の安全確保に努めています。

また、現地スタッフを対象とした内部統制教育を実施しており、当社ガバナンスの浸透に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

日々多様化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、情報システムの利用者が個人の裁量で情報資産の扱いを判断しないように、情報セキュリティに関する「情報セキュリティポリシー」を定めています。

社員一人ひとりがセキュリティに対する意識を高めるため、標的型攻撃メール訓練、eラーニングによる情報セキュリティ教育を実施しています。

災害対応

当社は自然災害、大規模事故発生時におけるリスク管理ならびに被害を最小限にとどめるために「危機管理規程」、「災害管理規程」などを定めています。

日本国内において震度6弱以上の地震が発生した場合、安否確認サービスのメール配信により、全役職員およびその家族の安否を確認し、その後代表取締役を本部長とする災害対策本部を設ける体制を整えています。

事業上の主なリスクと対策

当社グループは、事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、その損失の最小化を図るため取締役会の見直し方針のもと、内部統制委員会において体制を整備しています。

事業上の主なリスクと対策

リスク	内容	対策（一部）
建設市場の変動リスク	国内外の経済情勢の影響により、公共投資や民間企業の投資動向が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●「LIVZON DREAM 2030」の機能戦略、地域戦略、DX戦略の推進 ●「総合たてものサービス企業」を目指し、グループ総合力の拡充 ●営業力拡充による顧客基盤の拡大
売掛債権の回収リスク	取引先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●多面的な与信管理の実施（取引先の信用調査、債権管理表の運用 等）
不採算工事発生リスク	想定外の不採算工事の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →長工期工事における工事原価の変動、素材・原材料価格やエネルギー価格の上昇等による資機材費の高騰、繁忙期の重複等による労務費の高騰、工事中での設計変更、予定工期のずれ 等	●「重要工事物件管理表」等による原価発生のモニタリング ●実行予算見直し等による適時適切な個別原価管理 ●原価圧縮の工夫 ●価格改定条項の交渉
資機材調達リスク	需給関係等により、資機材の調達が遅延した場合、全体工期が遅れるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●購買体制の強化 ●調達先の多様化 ●早期発注の工夫
新規事業やM&Aのリスク	新規事業投資ならびにM&A等の実行により、各種リスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →偶発債務の事後判明、シナジー発揮や経営の困難性、事業計画の計画未達、のれん減損、株式評価損 等	●事業計画の精査 ●財務や法務デューデリジェンスの実施 ●統合作業（PMI）の速やかな実施
海外活動におけるリスク	海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●将来性・多様性・バランス重視の海外事業投資の実行 ●グループ会社管理統括部による海外子会社の経営管理およびリスク管理
建設業従事者の不足のリスク	当社グループや協力会社の工事従事者不足等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足 等	●若年者の継続的な求人および教育 ●ダイバーシティの視点に立った幅広い人材の活用 ●協力会社も含む教育機会の提供や新規開拓等による技術力のある人材の確保 ●アウトソーシングの活用 ●業務生産性向上のための積極投資
資産保有によるリスク	保有資産に時価の変動等による減損処理の必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →事業用および賃貸用不動産としての不動産、有価証券 等	●保有資産について保有意義や資産健全化の点から、定期的な評価と評価結果に応じた売却等の適時適切な判断
重大事故や契約不適合等によるリスク	設計および施工の段階において、重大な災害・品質事故発生に伴い、業務の中断および是正工事、契約不適合等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●設計段階における検証、妥当性の確認体制構築 ●協力会社と緊密に連携した定期的な災害・品質事故防止教育および検査・巡回の実施
重要な訴訟等におけるリスク	重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●顧問弁護士等との協議による適時適切な対応
法的規制等におけるリスク	国内外の各種法規制において制定や改正が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法、労働基準法等の法令、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準 等	●制定・改正された法令および社内規定に対し積極的かつ適正に対応・遵守 ●法令遵守に対応するための必要な折衝 ●内部統制教育等の社内教育の実施 ●内部通報制度の周知徹底
情報管理および情報システムのリスク	サイバー攻撃など保護すべき情報が漏洩した場合や、予期しない不正なアクセスなど情報システム技術に十分対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●業務の効率性および正確性を確保するための情報システムの充実 ●情報セキュリティに関する社内教育の実施 ●標的型攻撃メール訓練の実施 ●第三者による脆弱性診断の実施 ●通信環境のセキュリティ強化としてVPNからゼロトラストへの移行を実施
感染症に関するリスク	新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症拡大や長期化により、取引先の発注調整、工事の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●感染症に対する日常予防の徹底 ●WEB会議の実施 ●勤務形態の多様化（テレワーク勤務や時差通勤勤務） ●社員の体調報告、ワクチン接種の奨励等の感染症拡大防止策を継続実施